

第48期 決算公告

2026年6月22日

青森市橋本一丁目4番10号
みちのくリース株式会社
代表取締役 浅利 健一

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	28,942,786	流 動 負 債	7,429,619
現金及び預金	76,380	支払手形	20,000
割賦債権	9,308,895	電子記録債務	93,950
リース債権	1,737,740	買掛金	822,855
リース投資資産	17,082,815	短期借入金	4,650,000
未収リース料	486,918	一年以内返済予定の長期借入金	480,000
前払金	1,046	リース債務	670,457
前払費用	78,150	未払金	75,904
その他の流動資産	181,174	未払法人税等	44,923
貸倒引当金	10,334	未払費用	18,674
		賃貸料等前受金	522,637
		前受収益	354
		賞与引当金	23,055
		役員賞与引当金	4,039
		預り金	2,767
固 定 資 産	159,904	固 定 負 債	18,584,480
有形固定資産	90,364	長期借入金	18,145,000
賃貸資産	70,104	預り保証金	83,350
リース資産	70,104	退職給付引当金	1,561
建物	6,927	役員退職慰労引当金	652
器具備品	9,255	資産除去債務	27,996
車輜	4,076	長期未払金	325,920
無形固定資産	17,525		
ソフトウェア	3,571	負 債 合 計	26,014,100
その他の無形固定資産	13,953	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	52,014	株 主 資 本	3,088,591
出資金	300	資 本 金	90,000
敷金及び保証金	9,905	利 益 剰 余 金	2,998,591
長期前払費用	49	利 益 準 備 金	22,500
破産更生債権等	38,505	その他利益剰余金	2,976,091
繰延税金資産	13,481	繰越利益剰余金	2,976,091
長期預け金	27,061	純 資 産 合 計	3,088,591
貸倒引当金	37,289	負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,102,691
資 産 合 計	29,102,691		

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
リ ー ス 売 上 高	7,004,260	
割 賦 売 上 高	220,229	
そ の 他 の 売 上 高	44,663	7,269,154
売 上 原 価		
リ ー ス 原 価	6,384,518	
資 金 原 価	163,139	
そ の 他 の 売 上 原 価	40,013	6,587,671
売 上 総 利 益		681,483
販売費及び一般管理費		381,250
営 業 利 益		300,232
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	
その他の営業外収益	4,588	4,598
営業外費用		
支払利息	3,030	
その他の営業外費用	566	3,596
経 常 利 益		301,234
特別利益		
固定資産売却益	766	766
特別損失		
固定資産売却除却損	0	0
税引前当期純利益		302,001
法人税、住民税及び事業税	95,731	
法人税等調整額	9,233	104,965
当 期 純 利 益		197,035

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産	見積賃貸期間を償却年数とし、見積賃貸期間終了時に見込まれる処分価額を残存価額として、当該期間内に定額で償却する方法によっております。
社用資産	定額法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア	自社利用ソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
--------	--

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
(3) 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

5. 割賦販売取引の会計処理

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高のうち元本相当額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、金利相当額を割賦売上高に計上しております。

6. 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として営業費用に、その他の資産に対応する金融費用を支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する受取利息を控除して計上しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した額

貸倒引当金 47,623 千円

うち、流動資産に区分される金額 10,334 千円

固定資産に区分される金額 37,289 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「3. 重要な引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社は、従来自社利用のソフトウェア等の耐用年数については、5年で減価償却を行っていましたが、2026年7月に予定しているあおぎんリース株式会社との合併に伴うシステム統合により廃止が決定しているソフトウェア等の耐用年数を、廃止予定年度までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費は4,944千円増加し、営業利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び対応する債務

該当取引はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	170,208 千円
社用資産	51,190 千円
計	221,398 千円

3. 当座貸越契約及び極度融資契約

当座貸越契約及び極度融資契約	7,100,000 千円
借入実行残高	4,650,000 千円
差引額	2,450,000 千円

4. リース債権・リース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	1,985,450 千円	18,360,356 千円
見積残存価額	2,311 千円	235,362 千円
受取利息相当額	250,022 千円	1,511,742 千円
計	1,737,740 千円	17,083,976 千円

5. 営業債権に係る預り手形

割賦債権に係る預り手形	- 千円
リース投資資産に係る預り手形	4,900 千円

6. 未経過リース期間にかかるオペレーティング・リース契約債権

その他のリース契約債権	53,085 千円
-------------	-----------

7. 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等

割賦債権	5,888,812 千円
リース債権	1,052,296 千円
リース投資資産	15,517,014 千円
未経過リース期間にかかるオペレーティング・リース契約債権	16,736 千円
計	22,474,859 千円

8. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	528,303 千円
短期金銭債務	4,650,803 千円
長期金銭債務	17,000,000 千円

【損益計算書に関する注記】

1. 資金原価の内訳

支払利息等	163,350 千円
受取利息	210 千円
差引計	163,139 千円

2. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	13,412 千円
売上原価	157,396 千円
販売費及び一般管理費	50,782 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

資産除去債務	9,829 千円
賞与引当金	8,094 千円
貸倒引当金	6,252 千円
未払事業税	4,333 千円
出資金評価損	3,159 千円
減価償却超過額	2,907 千円
その他	3,998 千円
繰延税金資産合計	38,575 千円

（繰延税金負債）

延払未実現利益	24,087 千円
資産除去債務に対する除去費用	1,007 千円
繰延税金負債合計	25,094 千円
繰延税金資産の純額	13,481 千円

（注）当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理及びこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両及び事務機器があります。

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、リース及び割賦販売などの金融サービス事業を行っています。

これら事業を行うため親会社をはじめとする銀行からの借入による調達を行っています。

また、資金運用に短期的な預金等に限定する方針を取っています。

当社が保有する金融資産は、主として国内の取引先に対するリース投資資産、割賦債権であり、顧客からの契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。借入金のうち、すべて固定金利である長期借入以外の変動金利の短期借入については、金利の変動リスクに晒されています。

顧客の信用リスク管理については、審査会規程による個々の取引先に対する信用許容枠の設定、担保保証の設定並びに各営業部店が、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当社において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、リース投資資産、割賦債権、固定金利の長期借入等であります。

その他すべてのリスク変数が一定の場合、2026年3月31日現在の金利が1ベース・ポイント（0.01%）低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額（資産側）の時価は2,647千円増加するものと考えられます。反対に、金利が1ベース・ポイント（0.01%）高ければ2,657千円減少するものと考えられます。なお、前事業年度末に比較して前者の増加額は2,322千円増加、後者の減少額は2,326千円減少しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権 貸倒引当金	8,671,628 3,679		
(2) リース債権 リース投資資産 貸倒引当金	8,667,949 1,735,428 16,847,453 6,485	8,492,079	175,870
(3) 破産更生債権等 貸倒引当金	18,576,396 38,505 37,289	18,716,700	140,303
	1,216	1,216	-
資産計	27,245,563	27,209,996	35,566
(4) 支払手形等（注）	113,950	113,950	-
(5) 買掛金	822,855	822,855	-
(6) 短期借入金	4,650,000	4,650,000	-
(7) 長期借入金	18,625,000	18,354,854	270,145
(8) リース債務	670,457	627,480	42,976
負債計	24,882,262	24,569,140	313,121

（注）支払手形等…支払手形及び電子記録債務

(1) 割賦債権

割賦債権については、一定の期間毎に区分した債権ごとに、元利金の合計額を新規割賦販売契約を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しています。

(2) リース債権・リース投資資産

これらについては、一定の期間毎に区分した債権ごとに、元利金の合計額を新規リース契約を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しています。なお、リース債権に含まれる見積残存価額 2,311 千円、及びリース投資資産に含まれる見積残存価額 235,362 千円を控除しています。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

(4) 支払手形及び電子記録債務

支払手形及び電子記録債務については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

長期借入金については、固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務については、一定の期間毎に区分した債務ごとに、元利金の合計額を新規リース契約を行った場合に想定される利率で割引いて時価を算定しています。

【関連当事者との取引に関する注記】

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の 名称	議決権 等の所有 割合	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 青森みちのく銀行	被所有 直接 100%	資金の借入 及び 役員の兼務 リース収入	事業資金の借入(注)	101,920,000	短期借入金	4,650,000
				借入の返済	102,630,000	長期借入金	17,000,000
				利息の支払(注)	156,144	未収入金	118,439
				リース売上高	13,412	リース 投資資産	339,436

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)事業資金の借入の条件は市場金利を勘案して決定しております。

【 1 株当たり情報に関する注記】

1. 1 株当たり純資産額	17,158 円 84 銭
2. 1 株当たり当期純利益	1,094 円 64 銭

【その他の注記】

退職給付に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,561 千円
退職給付引当金	1,561 千円

(注) 当事業年度における退職給付額 2,656 千円

(3)退職給付費用に関する事項

勤務費用	321 千円
確定拠出年等掛金	3,110 千円
退職給付費用	3,431 千円

(4)退職給付債務の計算方法

簡便法を採用しております。